平成 １８年 ３ 月 期　　中間決算短信（連結）

平 成 １７年 １１ 月 １８ 日

上　場　会　社　名　**ゼ ッ ト 株 式 会 社**　　上場取引所　大証　市場第２部

コ　ー　ド　番　号　８１３５　　本社所在都道府県　大阪府

（URL http://zett.jp/）

代　表　者　役 職 名　代表取締役社長　氏　名　渡辺　泰男

問合せ先責任者　役 職 名　専務取締役管理統括本部長　氏　名　村松　武雄　ＴＥＬ（０６）６７７９－１１７１

中間決算取締役会開催日　平成 １７ 年 １１ 月 １８ 日

米国会計基準採用の有無　無

１．１７年９月中間期の連結業績（平成１７年４月１日～平成１７年９月３０日）

（１）連結経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１７年９月中間期	２２，３０８	4.6	５８２	△ 2.8	５９６	1.3
１６年９月中間期	２１，３３７	2.1	５９９	58.6	５８８	56.0
１７年３月期	４３，１９８		１，１１０		１，１１８	

	中間（当期)純利益		１株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり中間（当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
１７年９月中間期	２０９	△21.9	１０	４４	－	－
１６年９月中間期	２６８	42.3	１３	３６	－	－
１７年３月期	５３７		２５	２３	－	－

（注）①持分法投資損益　17年9月中間期　－ 百万円　16年9月中間期　－ 百万円　17年3月期　－ 百万円

②期中平均株式数(連結)　17年9月中間期　20,064,029 株　16年9月中間期　20,073,093 株　17年3月期　20,069,742 株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
１７年９月中間期	２３，４４９	９，４６５	４０．４	４７１	７８
１６年９月中間期	２１，９６９	８，９１６	４０．６	４４４	２６
１７年３月期	２４，２５９	９，２４７	３８．１	４５９	３０

(注)　期末発行済株式数(連結)　17年9月中間期　20,062,936 株　16年9月中間期　20,070,367 株　17年3月期　20,065,013 株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュフロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
１７年９月中間期	５８５	△　３３３	△　２２０	３，３９０
１６年９月中間期	４５９	△　１４４	△　５７２	３，０６１
１７年３月期	６５５	△　２８８	△　３２７	３，３５９

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　７社　持分法適用非連結子会社数　－ 社　持分法適用関連会社数　－ 社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　－ 社　（除外）　－ 社　持分法（新規）　－ 社　（除外）　－ 社

２．１８年３月期の連結業績予想（平成１７年４月１日～平成１８年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	４４，４００	１，１００	４６０

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　２２円　９３ 銭

＊上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（1）企業集団の状況

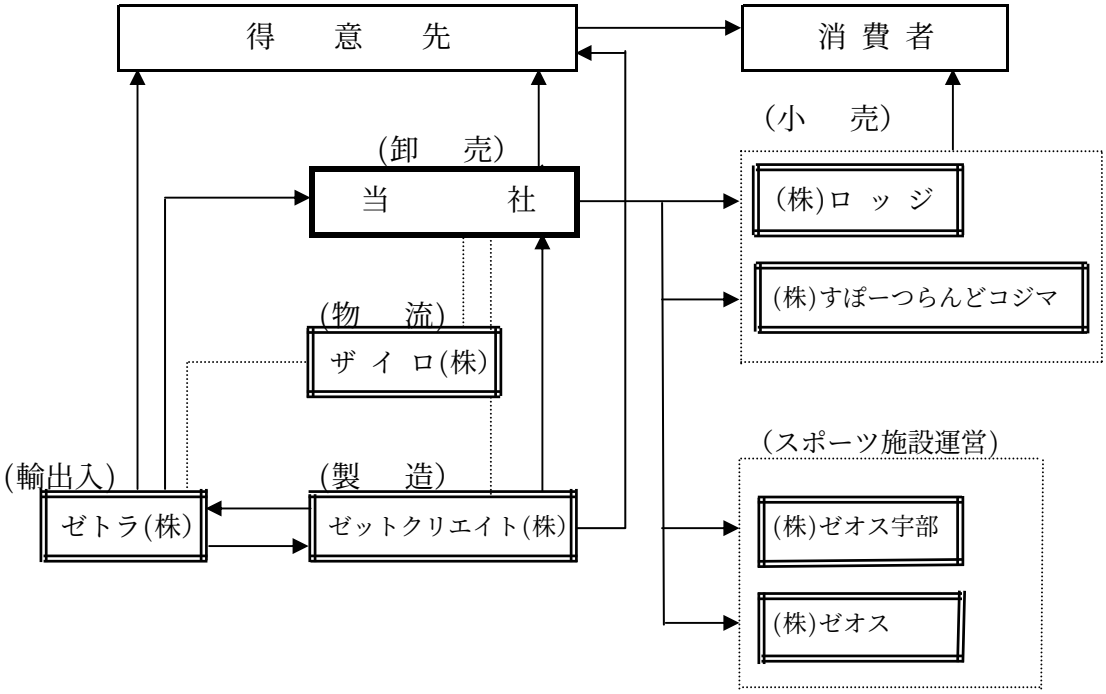
当社の企業集団については、当社及び子会社７社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等の事業活動を展開しております。

当該事業に係るグループ各社の位置づけは次のとおりであります。

	部　　門	親　　会　　社	子　　会　　社
スポーツ用品製造販売事業	卸　　売	ゼ　ッ　ト（株）	ゼ　ト　ラ（株）
	小　　売	―――	（株）ロ　ッ　ジ （株）すぽーつらんどコジマ
	製　　造	―――	ゼットクリエイト（株）
	その他附随業務	―――	ザ　イ　ロ（株） （スポーツ用品物流業務） （株）ゼ オ ス 宇 部 （スポーツ施設運営） （株）ゼ オ ス （スポーツ施設運営）

（注）上記子会社は、すべて連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



（2）経　営　方　針

１．会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会<Ｃｏｍｍｕｎｉｔｙ>に喜びと健康やふれあいの機会 <Ｏｐｐｏｒｔｕｎｉｔｙ> を提供し、調和<Ｕｎｉｔｙ>をもたらすこと。）の実現を企業理念としております。

ＳＰＯＲＴＵＮＩＴＹ
ｔｈｒｏｕｇｈ
ＨＵＭＡＮ ａｎｄ ＳＹＳＴＥＭＳ

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的なシェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

２．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的な視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し、企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

３．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで当社株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させる有用な施策であると認識しております。

今後も、当社株価の推移や投資単位引下げによる費用対効果などを総合的に勘案し、慎重に対処して行きたいと考えております。

４．中長期的な連結経営戦略

当社グループは各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り切る為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、営業、管理面においてグループ全体を一体的にとらえ、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

収益力の向上につきましては、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減、販売力の強化を継続的に推進するとともに、市場のニーズに対応したグループ全体の機能、人員の最適化を進めてまいります。

グループ総合力の強化につきましては、グループ各社が独自の競争力を発揮しつつ、相互間の有機的な連携による「ゼット」ブランドの構築を通じて実現してまいります。

５．会社の対処すべき課題

収益性の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが重要であると認識しております。

その実現のために当社グループは、引き続き利益管理体制を強化するとともにより競争力のある企業への変革を目指し、経営全般にわたる効率化を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

製造部門であるゼットクリエイト㈱は、「ゼット」、「コンバース」及び「ＰＯＮＹ」ブランドを中心に展開しております。特に野球用品は商品企画、開発部隊の本拠地としての「クリエイトビル」がフル稼動し、スタッフの充実もあり、新商品の開発力が一段と強化されました。また、引き続き海外への生産シフト促進によるコストダウンも併せて進めてまいります。

物流部門のザイロ㈱は、小口多頻度出荷が増加し、大きなコストアップ要因となっており、今後共ＩＴ化を軸としたさらなる合理化に努めてまいります。

グループ間の連携を一層緊密化し、より効果を上げる為にも、共に厳しい競争の下で各自、各社が切磋琢磨し、グループ一体となって競争力を高めるとともに、企業体質の改善と企業基盤の強化に努めてまいります。

６．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、「スポチュニティ」の企業理念のもと、スポーツ分野における事業活動を通じて、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々の期待に応えるとともに、社会的責任を全うすることを目標としております。この目標を達成し企業価値を高める為には、意思決定の迅速化、経営の透明性、株主重視の公正な経営を徹底していくことが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題と認識しております。また、コンプライアンスについては、経営陣だけでなく、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

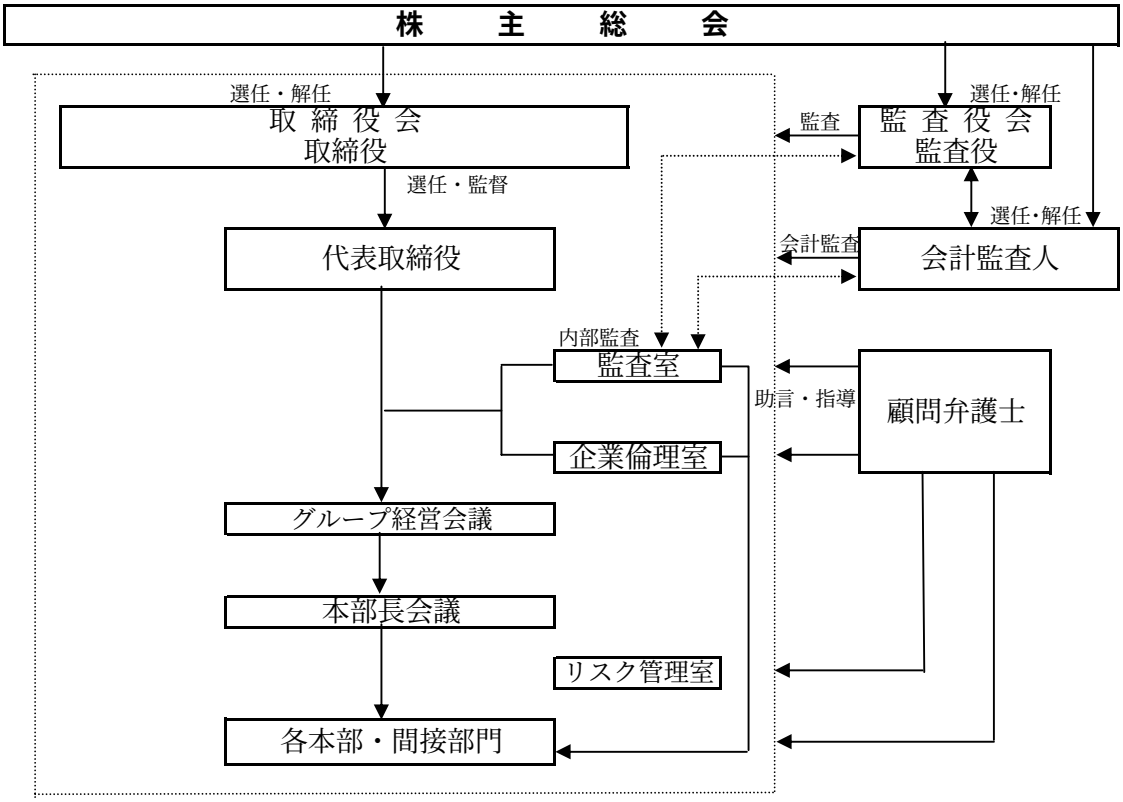
経営管理組織及びその他のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役２名を含む３名で構成されております。又、監査役は取締役会、グループ経営会議その他重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財政状況を監査しております。

取締役会については、８名で構成され、毎月１回の定例開催により、重要事項をすべて付議し、各担当役員から業務の執行状況の報告がなされております。また、原則取締役会の前日には営業統括本部長及び各本部長等で構成される本部長会議を開催し、営業上の課題や利益計画の進捗状況等の情報の共有化を図り、さらに３ヶ月に１回グループ会社社長参加によるグループ経営会議を開催し、経営判断に反映させております。

②会社機関・内部統制の関係図



③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制に関しましては、業務の健全性を高めるため、社長直轄の組織として監査室を設置し、会社の業務活動が適正かつ効率的に行われているかどうか、業務監査を継続的に実施しております。また、監査役や会計監査人とも連携を密にし監査を行っております。

さらに、コンプライアンスの強化については、社長直轄の企業倫理室を設置し、法令遵守の徹底のみならず、社内及び外部に相談窓口を設置するなど、当社が定めたゼットグループ倫理規範・行動規範の周知徹底を図っております。また、弁護士事務所とは顧問契約を結び、法律上の判断が必要な時に相談し、指示が受けられる体制を確立しております。

当社のリスク管理体制は、総務本部内にリスク管理室を設置し、グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化するため、リスクに関する情報の共有化や対応策を検討し、リスク管理体制の整備を進めております。また、必要に応じて顧問弁護士によるアドバイスを受けられる体制を確立しております。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ.内部監査及び監査役監査

上記「③内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。

ロ.会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と商法、証券取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務補助者の構成は、下記のとおりです。

指定社員　業務執行社員 ：　森下　利一、　宮本　敬久

監査業務補助者　　：　公認会計士２名　　会計士補３名

内部監査室及び監査役監査、会計監査人との連携につきましては、必要に応じて随時情報交換できる体制となっております。

⑤当社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在、当社に社外取締役はおりません。また、会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

７.親会社等に関する事項

該当事項はありません。

（３）経営成績及び財政状態

１．経営成績

①当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など先行きに対する不安感はあるものの、企業業績の回復や設備投資の拡大などで堅調に推移し、景気は踊り場を脱し緩やかながら、回復基調が続いております。

しかしながら当スポーツ用品業界におきましては、アスレ市場での若者の減少、大型量販店の出店、学校体育の縮小などで競争は一段と激化しており、消費者物価の下落傾向に歯止めのかからないまま、引き続き楽観を許さない状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、経営体質の改善と強化に取り組みました。現在の厳しい環境変化の中で生き残るためには、「進化」を軸に質的変化とスピードが不可避となっており、従来のやり方ではなく新しい質的変化を伴ったやり方、機能を取り入れる事が重要であります。

当社グループは「Ｗｅ　ｄｏ　ｅｖｏｌｕｔｉｏｎ（ウィ　ドゥ　エボリューション＝進化する。）」をスローガン、標語として掲げております。また、「攻め・挑戦」をスタンスに①販売力強化、②開発力強化、③コスト競争力強化を３本柱として業績向上に努めてまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は２２３億８百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は５億８２百万円(前年同期比2.8%減)、経常利益は５億９６百万円（前年同期比1.3%増）、中間純利益は２億９百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

②事業部門の概況

（卸売部門）

トレーニング・競技ウェア、野球・ソフト用品、テニス・バドミントン、スポーツシューズ、陸上用品、球技ボール、アウトドア用品、その他用品につきましては、新業態への販路拡大やＭＤ力の強化、シェアアップに努めた結果、好調に推移いたしました。スキー用品、サッカー用品につきましては、トレンドの変化や個人消費低迷の影響もあり低調に推移いたしました。

この結果、売上高は２１２億６０百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

（製造部門）

野球用品の商品企画、開発部隊の本拠地としての「クリエイトビル」がフル稼働し、スタッフの充実もあり、新商品の開発力が一段と強化され野球用品は好調に推移したものの、その他につきましては、低調に推移いたしました。

この結果、直販売上高は２億９８百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

（小売部門）

トレンドの変化や市場の競争激化により、スキー、スノーボード等のウィンター用品やスポーツシューズ、アウトドア用品の落ち込みが響き売上は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は５億５４百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(その他部門)

物流部門は、小口多頻度出荷が増加し、大きなコストアップ要因となっており、今後共ＩＴ化を軸としたさらなる合理化に努めます。スポーツ施設運営は今年５月に開業したスポーツクラブ「ゼオス泉佐野」が順調に推移し売上増に貢献しております。

この結果、売上高は１億９４百万円（前年同期比94.4%増)となりました。

③通期の見通し

今後の見通しといたしましては、緩やかな景気回復基調は続くものの、原油価格高騰の長期化、定率減税の廃止や社会保険料負担の増大による可処分所得の減少等により個人消費動向の行方も楽観できず厳しい環境が続くものと思われます。

このような状況の中当社グループは、引き続き利益管理体制を一段と強化するとともに攻守バランスのとれた安定経営を目指し、総力をあげて業績向上に努めてまいります。

なお、通期の見通しは下記のとおりであります。

（連結業績見通し）

売上高	４４４億円（前年同期比	２．８％増）
経常利益	１１億円（前年同期比	１．６％減）
当期純利益	４億６０百万円（前年同期比	１４．３％減）

（単独業績見通し）

売上高	４１５億円（前年同期比	２．４％増）
経常利益	１０億４０百万円（前年同期比	１．４％増）
当期純利益	４億７０百万円（前年同期比	２７．２％減）

２．財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が４億６９百万円（前年同期比24.9%減）となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが前中間期に比べ１億２５百万円増加したこともあり、当中間期には３３億９０百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、５億８５百万円（前年同期比１億２５百万円増）となりました。これは税金等調整前中間純利益が４億６９百万円（前年同期比１億５５百万円減）となったものの、前中間期に比べ非資金項目の増加や仕入債務の減少が縮小したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、３億３３百万円（前年同期比１億８８百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が前中間期に比べ１億７２百万円増加したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、２億２０百万円（前年同期比３億５２百万円減）となりました。これは長期借入金の収入が前中間期に比べ４億円減少したものの、社債償還による支出８億円がなくなったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成17年3月期
自己資本比率　　（%）	37.9	40.6	40.4	38.1
時価ベースの自己資本比率（%）	17.9	25.5	28.4	22.7
債務償還年数　　（年）	5.5	6.3	5.2	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.8	18.2	36.1	16.6

（注）自己資本比率　：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額/総資産
債務償還年数　：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー/利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊株式時価総額は、中間（期末）株価終値×中間（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
＊営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

３．事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において、当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の変動要因に伴うリスク

当社は、過去の財政状態及び経営成績は、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額、子会社株式評価損等の損失によって変動してきました。当社は、不採算事業の撤退、子会社の整理、与信管理の徹底、在庫の圧縮等に努めておりますが、将来においてさらなる損失の発生がないとの保証はありません。

（２）生産及び仕入リスク

当社グループは、一部自社製品について海外生産を行い、中国、ベトナム等で現地協力工場にて製造しております。その海外生産国において、政治・社会情勢の変化、自然災害、伝染病の発生など、生産環境に問題が生じる場合、製品供給が停止または遅延になる可能性があります。また、国内の商品供給においては、一部の仕入先では海外のナショナルブランドメーカーとのライセンス契約に基づき販売をしており、ライセンサーの販売戦略の変更などにより契約が打ち切られる場合があり、商品供給が不能になる可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（３）為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの取扱商品には海外生産品が多く含まれており、為替相場の変動によっては、仕入価格が上昇する可能性があります。また自社製品については、主に海外生産に依存しており、そのため為替相場の変動をヘッジする目的で実需の範囲内で為替予約取引により、為替変動リスクを低減しておりますが、必ずしも為替リスクをすべて排除することは不可能であります。為替相場の変動によっては製造原価の上昇などにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（４）他社とのライセンス契約に伴うリスク

当社グループは一部のブランドにつき、国内において他社とのライセンス契約に基づき製造販売を行っております。契約においては、経営、財務その他の理由で当事者間において不一致が生じた場合、ライセンス契約に基づく事業の継続に問題が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（５）製造物責任に関するリスク

当社グループは、厳密な品質基準を設けて生産及び仕入を行っております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はありません。製品の欠陥に起因した製品回収や損害賠償が発生すれば、ブランドイメージもさることながら企業イメージや社会的評価の低下につながります。これらにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（６）投資有価証券に関するリスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先や金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式があります。当社グループでは、上場株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ５０％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、３０％～５０％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式については、相手方の財政状態及び資産内容を勘案して減損処理を行っております。将来の市況又は発行会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（７）減損会計適用によるリスク

特に土地については、地域によって地価の下落が続いており、減損の兆候が生じる可能性があります。さらに、事業環境の変化による収益性の低下や設備の陳腐化により固定資産の使用価値の減少または正味売却価額の低下が認められた場合、減損損失の認識が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（８）商品陳腐化によるリスク

当社グループは、棚卸資産の予測される将来の需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を行っております。市況が変化した場合、追加の評価減又は商品販売ロスが発生する可能性があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（９）貸倒れリスク

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、回収可能性に問題が生じる場合、追加的な損失や引当の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（１０）退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用等については、年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率の変更、年金制度の変更による未認識過去勤務債務の発生により、損失が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの加盟している総合設立方式の厚生年金基金の運用状況の悪化から、積立不足が発生しており、その処理方法次第では、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

（１１）金利上昇リスク

今後、新しい事業の展開や拡大による投資の増加、予期せぬ損失の発生による補填のためなどにより、借入金が増加する可能性があります。現在は低金利状態が続いておりますが、将来金利が上昇することになれば、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（４－１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前年中間期 (平成16年9月30日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
（資産の部）						
流動資産	**16，581**	70.7	**15，852**	72.2	**17，960**	74.0
現金及び預金	3，390		3，061		3，359	
受取手形及び売掛金	10，421		10，202		11，773	
棚卸資産	2，417		2，231		2，405	
有価証券	―		8		―	
繰延税金資産	206		197		259	
その他	160		179		191	
貸倒引当金	△ 15		△ 28		△ 29	
固定資産	**6，839**	29.2	**6，088**	27.7	**6，266**	25.8
有形固定資産	**4，566**	19.5	**4，262**	19.4	**4，328**	17.8
建物及び構築物	1，606		1，373		1，432	
土地	2，653		2，672		2，672	
その他	307		217		223	
無形固定資産	**33**	0.1	**33**	0.1	**33**	0.1
その他	33		33		33	
投資その他の資産	**2，238**	9.6	**1，792**	8.2	**1，904**	7.9
投資有価証券	1，140		714		818	
長期貸付金	37		35		29	
敷金	646		608		622	
繰延税金資産	34		35		31	
その他	534		521		530	
貸倒引当金	△ 154		△ 122		△ 127	
繰延資産	**28**	0.1	**28**	0.1	**32**	0.2
開業費	28		28		32	
資産合計	**23，449**	100.0	**21，969**	100.0	**24，259**	100.0

（単位：百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前年中間期 (平成16年9月30日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
（負債の部）						
流動負債	11,345	48.4	11,241	51.2	12,871	53.1
支払手形及び買掛金	9,120		8,659		10,080	
短期借入金	988		1,444		1,435	
未払法人税等	238		262		429	
未払消費税等	52		68		61	
賞与引当金	359		352		368	
その他	587		453		496	
固定負債	2,637	11.2	1,811	8.2	2,140	8.8
長期借入金	1,473		851		1,106	
繰延税金負債	112		—		13	
退職給付引当金	378		303		362	
その他	673		657		657	
負債合計	13,983	59.6	13,052	59.4	15,012	61.9
（少数株主持分）						
少数株主持分	—	—	—	—	—	—
（資本の部）						
資本金	1,005	4.3	1,005	4.6	1,005	4.1
資本剰余金	2,968	12.7	2,968	13.5	2,968	12.2
利益剰余金	5,058	21.6	4,751	21.6	5,020	20.7
その他有価証券評価差額金	440	1.8	197	0.9	259	1.1
自己株式	△ 7	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
資本合計	9,465	40.4	8,916	40.6	9,247	38.1
負債・少数株主持分及び資本合計	23,449	100.0	21,969	100.0	24,259	100.0

（４－２） 中間連結損益計算書

（単位：百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	当中間期 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日		前年中間期 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日		前期 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	２２，３０８	100.0	２１，３３７	100.0	４３，１９８	100.0
売上原価	１７，４９０	78.4	１６，８５０	79.0	３４，３０２	79.4
売上総利益	**４，８１８**	21.6	**４，４８６**	21.0	**８，８９６**	20.6
販売費及び一般管理費	４，２３５	19.0	３，８８７	18.2	７，７８５	18.0
営業利益	**５８２**	2.6	**５９９**	2.8	**１，１１０**	2.6
営業外収益	**６１**	0.3	**４２**	0.2	**９５**	0.2
受取利息	０		０		１	
その他	６１		４１		９３	
営業外費用	**４７**	0.2	**５３**	0.3	**８７**	0.2
支払利息	１６		２４		３９	
売上割引	１５		１４		２６	
その他	１５		１３		２１	
経常利益	**５９６**	2.7	**５８８**	2.7	**１，１１８**	2.6
特別利益	**４**	0.0	**４４**	0.2	**３４**	0.1
貸倒引当金戻入額	４		４４		３４	
特別損失	**１３１**	0.6	**８**	0.0	**２３**	0.1
固定資産除却損	５７		－		４	
減損損失	３３		－		－	
投資有価証券評価損	－		－		３	
貸倒引当金繰入額	－		－		７	
役員退職慰労金	４０		８		８	
その他	－		－		０	
税金等調整前中間（当期）純利益	**４６９**	2.1	**６２４**	2.9	**１，１３０**	2.6
法人税、住民税及び事業税	２３４	1.1	２４４	1.1	５６８	1.3
法人税等調整額	２５	0.1	１１２	0.5	２４	0.1
中間（当期）純利益	**２０９**	0.9	**２６８**	1.3	**５３７**	1.2

（４－３）中間連結剰余金計算書

（単位：百万円未満切り捨て）

期別 / 科目	当中間期 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日 金額	前年中間期 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日 金額	前期 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 金額
	百万円	百万円	百万円
〔資本剰余金の部〕			
資本剰余金期首残高	２，９６８	２，９６８	２，９６８
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	－	０	０
資本剰余金減少高	－	－	－
資本剰余金中間期末(期末)残高	２，９６８	２，９６８	２，９６８
〔利益剰余金の部〕			
利益剰余金期首残高	５，０２０	４，５８５	４，５８５
利益剰余金増加高			
中間（当期）純利益	２０９	２６８	５３７
利益剰余金減少高			
配当金	１４０	８０	８０
役員賞与	３１	２２	２２
利益剰余金中間期末(期末)残高	５，０５８	４，７５１	５，０２０

（４－４）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円未満切り捨て）

科目 ＼ 期別	当中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 金額	前年中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 金額	前期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	469	624	1,130
減価償却費	98	82	182
貸倒引当金の増加額・減少額（△）	11	△ 61	△ 54
賞与引当金の増加額・減少額（△）	△ 8	△ 9	6
退職給付引当金の増加額	15	57	117
受取利息及び受取配当金	△ 8	△ 7	△ 9
支払利息	16	24	39
有形固定資産除却損	57	－	4
減損損失	33	－	－
売上債権の減少額	1,351	1,626	55
棚卸資産の増加額（△）・減少額	△ 11	205	31
仕入債務の減少額	△ 956	△ 1,673	△ 256
未払消費税等の増加額・減少額（△）	△ 3	6	△ 0
役員賞与の支払額	△ 31	△ 22	△ 22
その他	△ 27	55	57
小計	1,007	908	1,280
利息及び配当金の受取額	8	7	9
利息の支払額	△ 16	△ 24	△ 39
法人税等の支払額	△ 414	△ 432	△ 594
営業活動によるキャッシュ・フロー	585	459	655
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 307	△ 135	△ 290
貸付金の回収による収入	3	3	9
その他	△ 29	△ 13	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 333	△ 144	△ 288
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 400	△ 500	△ 100
長期借入れによる収入	700	1,100	1,600
長期借入金の返済による支出	△ 379	△ 291	△ 945
社債の償還による支出	－	△ 800	△ 800
配当金の支払額	△ 139	△ 79	△ 79
その他	△ 0	△ 1	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220	△ 572	△ 327
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－	－
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額・減少額（△）	31	△ 258	39
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高	3,359	3,299	3,299
Ⅶ 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	20	20
Ⅷ 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	3,390	3,061	3,359

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社　　７社　　子会社全て連結しております。
ゼットクリエイト株式会社，ゼトラ株式会社，ザイロ株式会社
株式会社ロッジ，株式会社すぽーつらんどコジマ，株式会社ゼオス宇部
株式会社ゼオス

（新規）　該当事項はありません。

（除外）　該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社は中間連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

その他有価証券

①時価のあるもの　中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

②時価のないもの　移動平均法による原価法

②デリバティブ　時価法

③棚 卸 資 産　主として先入先出法による原価法によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産　定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成１０年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②無形固定資産　定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（３）繰延資産（開業費）　開業準備等の費用は繰延資産に計上し、開業後、５年間で均等償却することとしております。

（４）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

（５）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のﾌｧｲﾅﾝｽ･ﾘｰｽ取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段　為替予約取引
ヘッジ対象　輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段　金利スワップ取引
ヘッジ対象　借入金の利息

③ヘッジ方針　当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行い、また、借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

（７）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５．中間連結キャッシュ･フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成１４年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成１５年１０月３１日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は３３百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
１．有形固定資産の減価償却累計額	２，９１０ 百万円	２，９５９ 百万円	２，９７９ 百万円

２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額

建 物及び構築物	２２２ 百万円	２７５ 百万円	２６６ 百万円
土 地	１，６４１ 百万円	１，６４１ 百万円	１，６４１ 百万円
投 資 有 価 証 券	７７５ 百万円	４６１ 百万円	５３６ 百万円
合 計	２，６３９ 百万円	２，３７７ 百万円	２，４４５ 百万円

上記に対応する債務

短 期 借 入 金	１００ 百万円	２００ 百万円	３００ 百万円
長 期 借 入 金 （１年以内返済予定長期借入金を含む）	１，９０２ 百万円	１，５２３ 百万円	１，４６６ 百万円
合 計	２，００２ 百万円	１，７２３ 百万円	１，７６６ 百万円

（中間連結損益計算書関係）

１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
広 告 宣 伝 費	４７９ 百万円	３９９ 百万円	８２３ 百万円
運 賃 荷 造 費	３５４ 百万円	３４４ 百万円	６８０ 百万円
賃 借 料	２５８ 百万円	２０６ 百万円	４２１ 百万円
役員報酬及び給与手当	１，４１５ 百万円	１，３２２ 百万円	２，９８２ 百万円
貸倒引当金繰入額	１６ 百万円	４ 百万円	１３ 百万円
賞与引当金繰入額	３５９ 百万円	３５２ 百万円	３６８ 百万円
減 価 償 却 費	８８ 百万円	７２ 百万円	１６１ 百万円

２．減損損失

当中間期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
北海道北見市	賃 貸 資 産	土地及び建物等	３２
兵庫県赤穂郡	遊 休 資 産	土 地	１

当社グループは、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位とし、事業の用に供していない賃貸資産及び遊休資産については個別の資産グループにしております。

このうち賃貸資産については、当中間期において賃借人の倒産により今後の家賃収入の目途がなくなり、遊休資産については、今後の利用見込がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（３３百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価による相続税評価額に基づき評価し、売却や他の転用が困難な資産についてはゼロ評価しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
現 金 及 び 預 金 勘 定	３，３９０ 百万円	３，０６１ 百万円	３，３５９ 百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
現金及び現金同等物	３，３９０ 百万円	３，０６１ 百万円	３，３５９ 百万円

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

当中間期（平成１７年９月３０日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円未満切り捨て）

区　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
株　式	３４０	１，０８２	７４２
債　券	－	－	－
合　計	３４０	１，０８２	７４２

２.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券　（単位：百万円未満切り捨て）

内　容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	５８
合　計	５８

前年中間期（平成１６年９月３０日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円未満切り捨て）

区　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
株　式	３１９	６５２	３３２
債　券	８	８	△　０
合　計	３２８	６６０	３３２

２.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券　（単位：百万円未満切り捨て）

内　容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	６１
合　計	６１

前　期（平成１７年３月３１日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円未満切り捨て）

区　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
株　式	３２２	７５９	４３７
債　券	－	－	－
合　計	３２２	７５９	４３７

２.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券　（単位：百万円未満切り捨て）

内　容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	５８
合　計	５８

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（5）セ グ メ ン ト 情 報

（1）事業の種類別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、当社の企業集団はスポーツ用品の製造販売事業及びそれに附随した事業だけを行っており、他の事業は行っていないため事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

（2）所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

（3）海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期における海外売上高は、連結売上高の１０％未満のため、その記載を省略しております。

（6）生産、受注及び販売の状況

（1）生産実績

（単位：百万円未満切り捨て）

事業部門の名称	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	金 額	金 額	金 額
製 造 部 門	521	412	951
合 計	521	412	951

（注）金額は実際製造原価で表示しており、消費税等は含んでおりません。

（2）受注実績

当社は見込生産を行っており、一部について受注生産を行っております。
その全体に占める割合は僅少であるため記載を省略しております。

（3）販売実績

（単位：百万円未満切り捨て）

事業部門の名称	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	金 額	金 額	金 額
卸 売 部 門	21,260	20,284	40,984
製 造 部 門	298	350	706
小 売 部 門	554	601	1,313
その他 部 門	194	100	193
合 計	22,308	21,337	43,198

（注）金額には、消費税等は含んでおりません。